

平成22年度事務事業評価シート(平成21年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	02	項	01	目	10
事務事業名	国際教養大学交流事業								
担当部署	企画部男女共同参画・交流推進課	206000	電話	0187-63-1111			内線	295	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	06:仲間とふれあいともに活躍できるまちづくり
	施策の大綱	04:国際交流の促進
	施策	01:国際交流の推進
	施策の内容	03:英語教育、国際理解の促進
根拠法令等	該当無し	

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	平成21年2月に市と国際教養大学との間に結んだ「国際交流に関する連携プログラム協定」に基づき、市内小中学校の児童・生徒並びに幼稚園・保育園の未就学児童が国際教養大学の留学生と交流を行うことにより、異文化理解を図る。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	市内小中学校の児童・生徒、幼稚園・保育園の未就学児、国際教養大学留学生
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	市内小中学校の児童・生徒、幼稚園・保育園の未就学児と国際教養大学留学生が、学校行事や授業等で交流する。 学校行事:田植え、稲刈り、七夕行事、芋掘り、収穫祭、英語活動等
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	①小学校での英語教育にあたり、英語に対する親近感と興味を持つことができる。 ②留学生と直接ふれあうことで、各種体験をとおした異文化理解が可能となる。

◆実施Do

項目	名称	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 小中学校・幼稚園・保育園の交流回数	回			65
	② 国際教養大学留学生の参加人数	人			276
	③				
成果 (事業の成果を測る)	① 交流した小中学校の数	校			20
	② 交流した幼稚園・保育園の数	園			9
	③ 交流した小中学生・園児数	人			4,765
投入コスト	決算額	一般財源			690千円
					690千円
	人件費		0千円	0千円	3,524千円
	一般職員の年間従事人数				0.5人
	一般職員以外の年間従事人数				0.0人
総コスト	(決算額+人件費)		0千円	0千円	4,214千円

事業を取り巻く環境	<p>平成21年2月に市と国際教養大学との間に結んだ「国際交流に関する連携プログラム協定」に基づき、事業を実施している。国際教養大学へ事業を委託し、担当課は交流を希望する学校等の募集と留学生の大学と学校間の送迎を担当している。国際教養大学は、学校との交流内容の協議と日程の調整、留学生の確保と留学生への謝礼の支払い等を行っている。</p> <p>当初の予想を超える交流回数と人数の実績を残し、外国語教育や異文化理解の促進が図られた。</p>
-----------	--

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 事業の目的を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	①当初の予想を超える実績を残したため、学校等のニーズは多分にある。 ②学校等への周知、教育委員会との協議があるため、市が主体となつて事業を実施していく必要がある。 ③学校単独では本事業のような規模の交流は難しいため、市と国際教養大学との連携は必要と考える。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	B
	評価の理由	①交流を複数回実施する学校等もあり、事業をとおして異文化に触れることが日常的になってきている。 ②担当課が大学と学校間の留学生送迎を担当しているが、同日に複数回の交流が行われると、担当課内の人員が多く本事業に投入されることになるため、同日に行われる交流の回数を制限する必要がある。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	A
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	B
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	B
	評価の理由	①市が教育委員会と連携して行っているため、学校が安心して交流することができる。 ②現在市で行っている事業では類似事業は無いと考える。 ③と④送迎には可能な限り公用車を使用することで職員旅費を最小限に止める。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)	
改善	A 現状のまま継続	留学生の送迎は担当課で行っているが、必要人数が確保できない場合もある。教育委員会から応援をいただき実施していた。しかしながら、学校等で直接送迎することも協議していかなければならないと考えている。また、同日に複数回交流がある場合、担当課での対応にも限界があるため、同日の交流回数を2校までと制限する必要も改善の理由となる。
	B 改善しながら継続	
	C 拡大	
	D 縮小	
	E 廃止	